

四経連 第113回景気動向調査

— 調査結果 —

2022年6月調査

四国経済連合会

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 正社員の賃金・賞与【毎年6月の定例調査】	11
(4) 新型コロナウイルスによる影響【トピックス調査1】	13
(5) 資源・原材料価格上昇の影響【トピックス調査2】	13
(6) グローバルサプライチェーン（供給網）の混乱などによる部品や製品の供給制約（納品の遅延）の影響【トピックス調査3】	14

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用、賃金・賞与、トピックス …… アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に 412 社

回 答：248 社 (60.2%)

- ② 個人消費、マネーフロー …… ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、観光、金融など 26 社

調査期間

2022年6月1日(水)～6月10日(金)

1. 調査結果の概要

四国の景気は、前回調査でみられた足踏み感が弱まり、再び持ち直しの動きが出ている。

生産や企業業績に足踏みが続いているものの、個人消費に全体として回復傾向がみられ、経営者の景況感も改善しているほか、輸出や設備投資が比較的堅調に推移している。

経営者の景況感

現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回3月調査の32%から51%へ上昇し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合(49%)を僅かに上回るなど、経営者の景況感は改善している。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(2022年4~6月期)について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回3月調査の21%から23%へ僅かな上昇にとどまり、「減少」とする企業の割合(22%)とほぼ同じになるなど、足踏みが続いている。

輸出の現状(2022年4~6月期)について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回3月調査の29%から21%へ低下したものの、「減少」とする企業の割合(10%)を上回っており、持ち直しの動きが続いている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回調査の23%から20%へ2四半期ぶりに低下に転じており、過剰感は若干弱まっている。

企業業績は、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が前回3月調査の36%から33%へ低下したものの、「大変良い」または「良い」とする企業の割合も前回調査の27%から25%へ僅かに低下するなど、引き続き回復の動きが足踏みしている。

設備投資は、2022年度の設備投資額(計画)は、2021年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約半数(52%)を占める一方、「増加」とする企業の割合(32%)が「減少」とする企業の割合(16%)を上回っており、設備投資はおおむね堅調に推移する見込み。

雇用は、雇用調整を実施している企業の割合が前回3月調査(8%)とほぼ横ばいの7%となっている。

個人消費は、供給面の制約などから乗用車等の低迷が続く一方、まん延防止等重点措置の全面解除(3月21日)に後押しされて、観光・宿泊関連が大きく改善し、外出用の衣料品等にも動きがあるほか、今後の値上がりを見越した前倒し需要も一部にあり、全体として回復傾向がみられる。

マネーフロー(銀行貸出)は、個人向けでは消費者ローンが伸び悩み、住宅ローンもほぼ横ばいで推移している。一方、企業向けでは、運転資金においてエネルギー・原材料価格上昇に備えた資金需要がみられ、設備資金についても船舶や情報通信関連向けが引き続き増加するなど、総じて堅調に推移している。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回3月調査の32%から51%へ上昇し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（49%）を僅かに上回るなど、経営者の景況感は改善している。

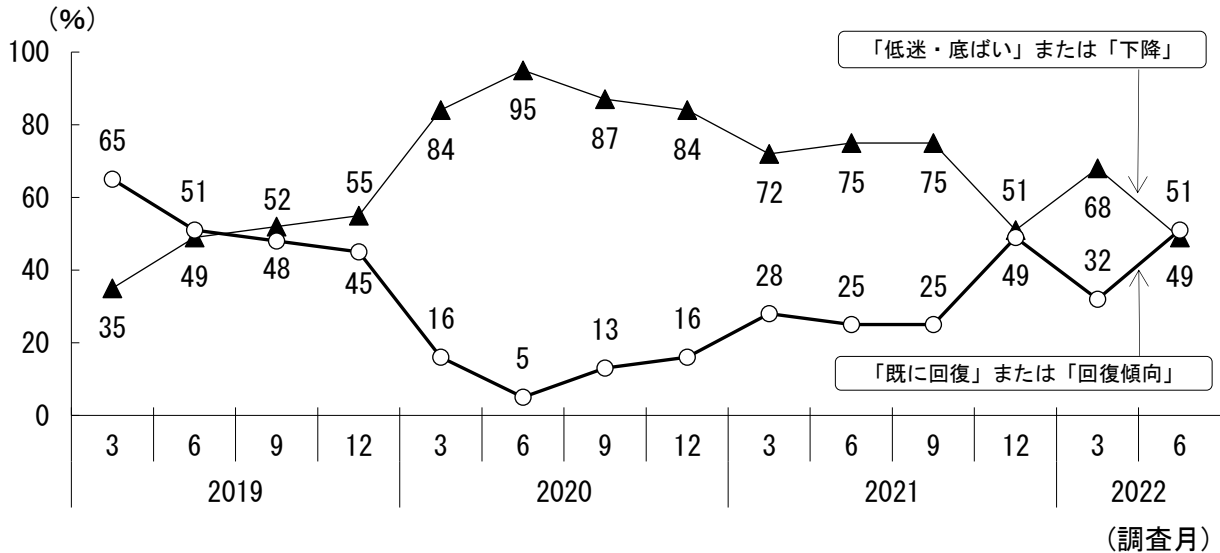
現在の景気の局面（景況感）

(%)

		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (6月調査)	製造業	1	50	43	6
	非製造業	-	51	42	7
	計	1	50	43	6
		51		49	
前回 (3月調査)	製造業	-	33	64	3
	非製造業	-	32	59	9
	計	-	32	61	7
		32		68	

「既に回復」……回復し、拡大しつつある
 「回復傾向」……回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」……低迷しており、底ばい状態にある
 「下降」……下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感（「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合）

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(6月調査)	52	-	52	62	-	62	42	1	41
前回(3月調査)	36	-	36	34	-	34	28	-	28

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（2022年7～9月期）の景気について、「良くなる」とみる企業の割合は23%と前回調査から横ばいにとどまったものの、「悪くなる」とみる企業の割合が前回調査の16%から13%に低下している。

景気の先行き（現在と比較した2022年7～9月期の予想）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回 (6月調査)	製造業	11	75	14
	非製造業	29	59	12
	計	23	64	13
前回 (3月調査)	製造業	22	63	15
	非製造業	23	60	17
	計	23	61	16

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産活動）

○ 生産の現状（2022年4～6月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回3月調査の21%から23%へ僅かな上昇にとどまり、「減少」とする企業の割合（22%）とほぼ同じになるなど、足踏みが続いている。

来期（2022年7～9月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が20%となり、「減少」とする企業の割合（18%）を僅かに上回っている。

生産の現状

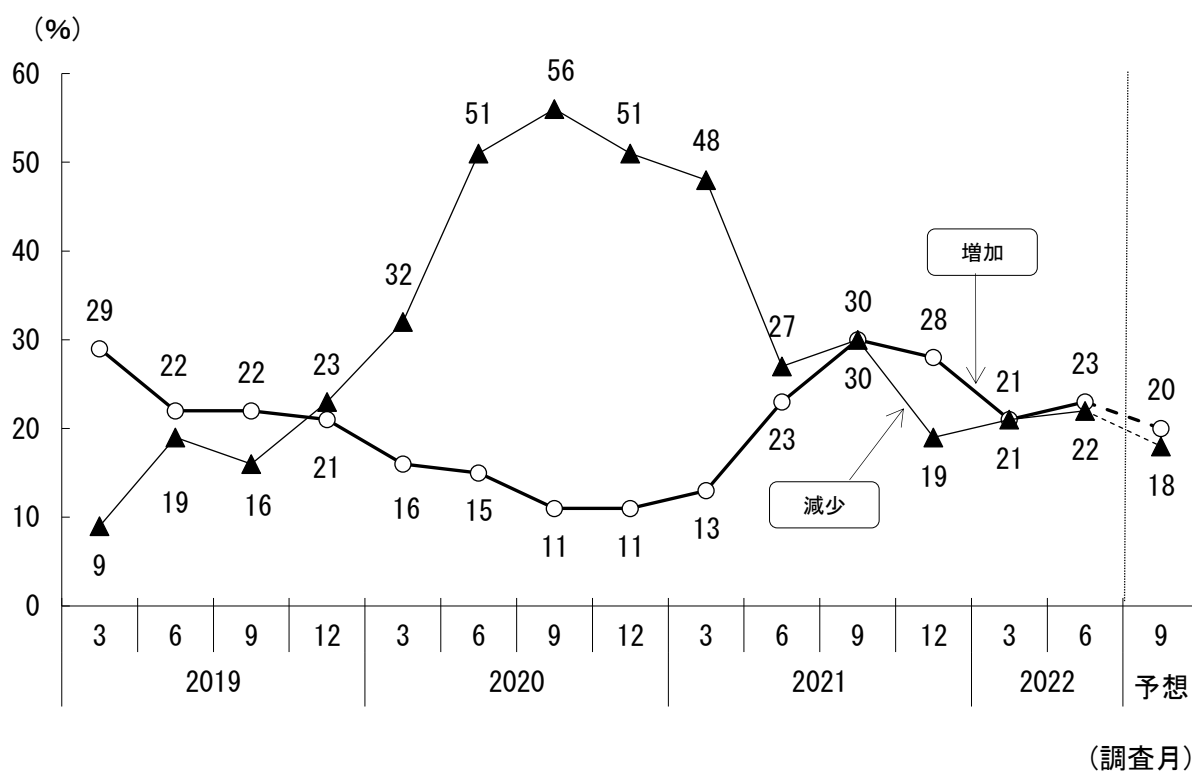
	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(6月調査) 2022年4～6月期	23	55	22	18	64	18
前回(3月調査) 2022年1～3月期	21	58	21	10	67	23

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：73社）

生産の先行き（2022年7～9月期の予想）

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2022年7～9月期	20	62	18

生産の現状（前年同期を基準とした比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

○ 輸出の現状（2022年4～6月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回3月調査の29%から21%へ低下したものの、「減少」とする企業の割合（10%）を上回っており、持ち直しの動きが続いている。

来期（2022年7～9月期）についても、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（19%）が「減少」とする企業の割合（7%）を上回る見通し。

輸出の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(6月調査) 2022年4～6月期	21	69	10	17	76	7
前回(3月調査) 2022年1～3月期	29	63	8	14	74	12

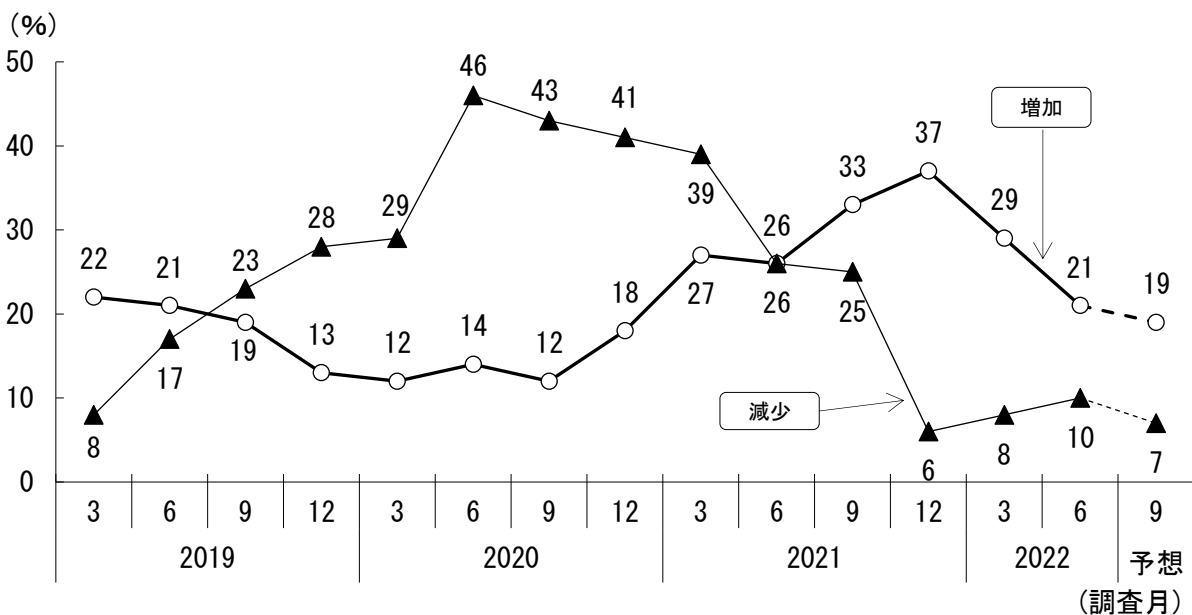
(注)調査対象：四国内に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：42社）

輸出の先行き（2022年7～9月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2022年7～9月期	19	74	7

輸出の現状（前年同期を基準とした比較）の推移



③ 在庫

- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回調査の23%から20%へ2四半期ぶりに低下に転じており、過剰感は若干弱まっている。

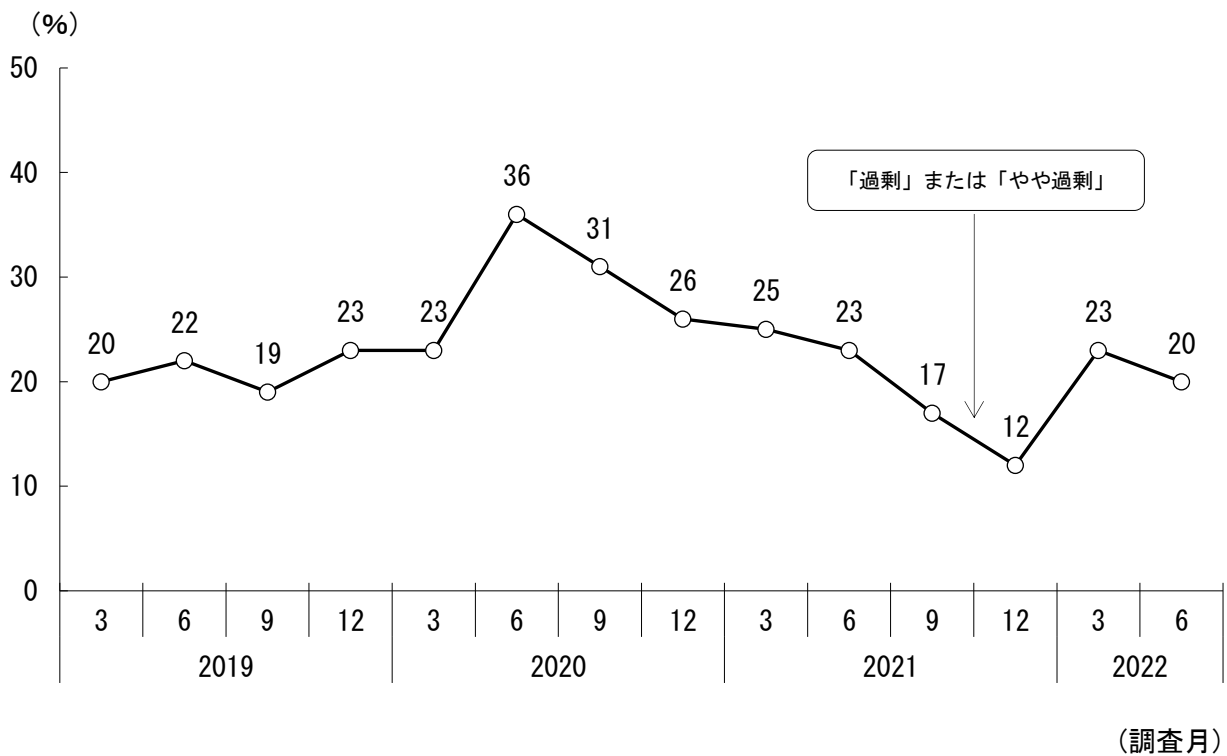
現在の在庫水準

(%)

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
今回 (6月調査)	製造業	2	23	53	19	3
	非製造業	-	7	64	22	7
	計	1	19	56	20	4
		20			24	
前回 (3月調査)	製造業	1	28	51	15	5
	非製造業	-	8	54	23	15
	計	1	22	52	17	8
		23			25	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数92社：製造業64社、非製造業28社）

在庫水準の推移



④ 企業業績

- 企業業績は、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が前回3月調査の36%から33%へ低下したものの、「大変良い」または「良い」とする企業の割合も前回調査の27%から25%へ僅かに低下するなど、引き続き回復の動きが足踏みしている。

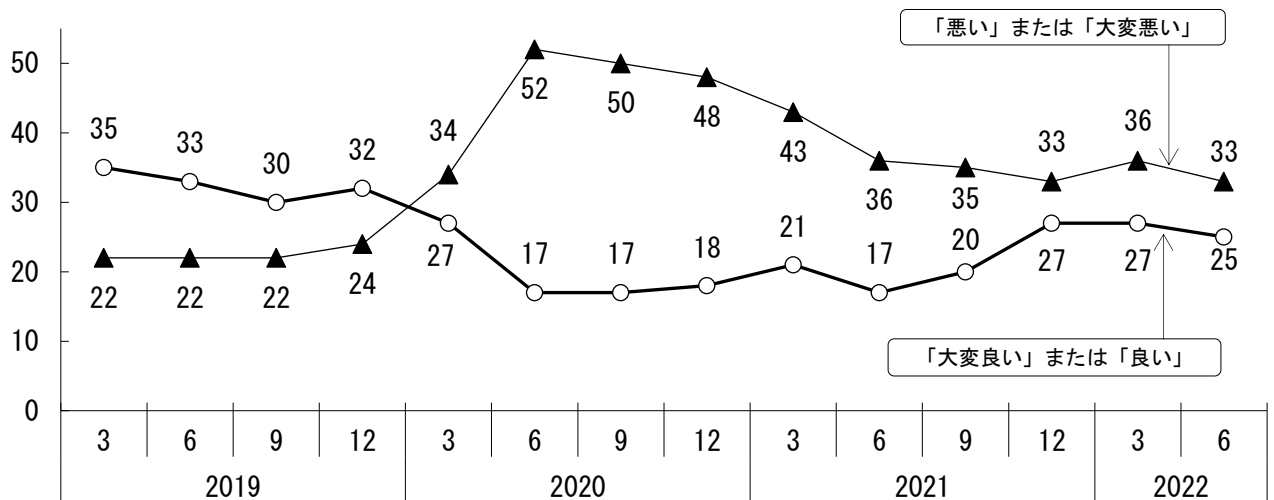
現在の業績水準

(%)

		大変良い	良い	どちらとも いけない	悪い	大変悪い
今回 (6月調査)	製造業	1	26	38	33	2
	非製造業	1	24	44	28	3
	計	1	24		30	3
		25		42	33	
前回 (3月調査)	製造業	3	26	32	34	5
	非製造業	3	23	39	24	11
	計	3	24		27	9
		27		37	36	

業績水準の推移

(%)



(調査月)

(参考) 企業規模別の業績水準

(%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い
今回 (6月調査)	21	51	28	28	34	38	27	39	34
前回 (3月調査)	27	45	28	28	22	50	26	39	35

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

(参考) 業績が良くなると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	3	7	27	63
非製造業	5	11	17	67
計	5	9	20	66

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいけない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 2022年度の設備投資額（計画）は、2021年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約半数（52%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（32%）が「減少」とする企業の割合（16%）を上回っており、設備投資はおおむね堅調に推移する見込み。

2022年度 設備投資計画（2021年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (6月調査)	製造業	44	21	23	42	14	9	5
	非製造業	26	13	13	57	17	9	8
	計	32	16	16	52	16	9	7
前回 (3月調査)	製造業	44	17	27	41	15	8	7
	非製造業	28	12	16	54	18	9	9
	計	33	14	19	50	17	9	8

(参考) 目的別の2022年度 設備投資計画（2021年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
合理化・省力化投資	21 (19)	74 (75)	5 (6)	16 (13)
維持・更新投資	23 (22)	65 (66)	12 (12)	11 (10)
能力増強投資	19 (14)	72 (78)	9 (8)	10 (6)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	16 (16)	75 (77)	9 (7)	7 (9)
研究開発投資	8 (8)	84 (85)	8 (7)	0 (1)

(注) ()内の数字は、前回3月調査の回答割合

⑥ 雇 用（四国に本社を置く企業の雇用）

- 雇用調整を実施している企業の割合は前回3月調査（8%）とほぼ横ばいの7%となっている。

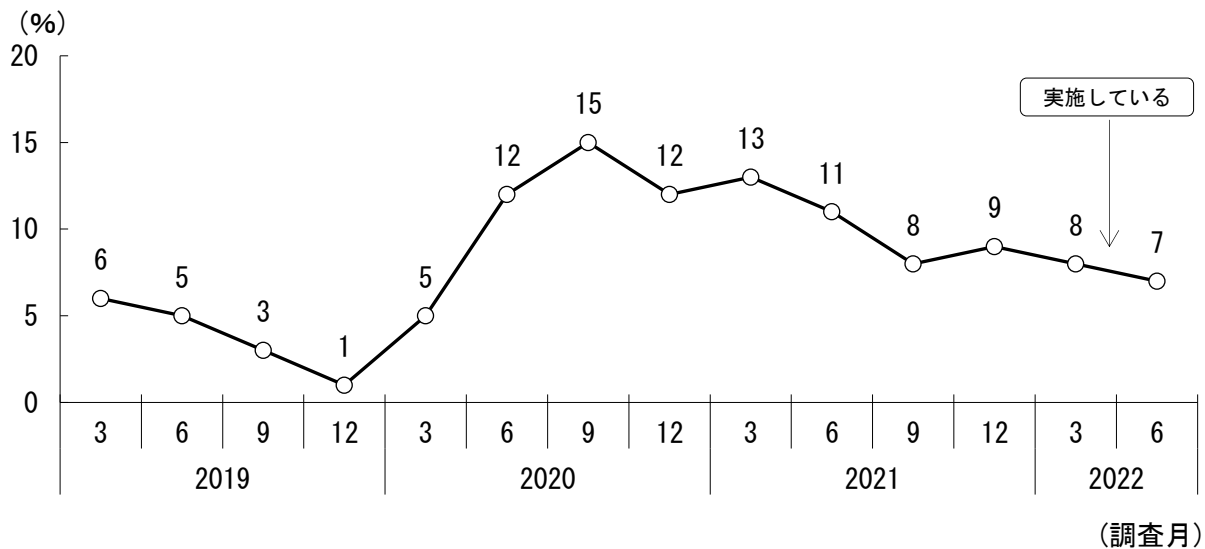
現在の雇用調整の実施状況 (%)

		実施している	実施していない
今回(6月調査)	製 造 業	5	95
	非 製 造 業	8	92
	計	7	93
前回(3月調査)	製 造 業	11	89
	非 製 造 業	7	93
	計	8	92

(注1)雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数182社：製造業60社、非製造業122社）

雇用調整の実施状況の推移



- 人手の過不足の状況について、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が約半数（52%）を占め、「適正」とする企業の割合（43%）を上回るなど、全体として人手不足感が続いている。

人手の過不足の状況 (%)

		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (6月調査)	製 造 業	7	40	45	8	0
	非 製 造 業	15	40	42	3	0
	計	12	40	43	5	0
		52			5	
前回 (3月調査)	製 造 業	12	35	49	4	0
	非 製 造 業	17	38	37	7	1
	計	16	37	41	6	0
		53			6	

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数182社：製造業60社、非製造業122社）

⑦ 個人消費

- 個人消費については、供給面の制約などから乗用車等の低迷が続く一方、まん延防止等重点措置の全面解除（3月21日）に後押しされて、観光・宿泊関連が大きく改善し、外出用の衣料品等にも動きがあるほか、今後の値上がりを見越した前倒し需要も一部にあり、全体として回復傾向がみられる。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、まん延防止等重点措置の解除以降、来店客が大幅に戻る中、高額品（宝飾品、腕時計等）が引き続き好調なほか、外出用衣料品や身の回り品が伸び、飲食料品も堅調となるなど、大きく改善している。
- ・ **スーパー**は、商品値上げを見越したストック需要の高まりや根強い内食・中食需要を背景に飲食料品や家庭用品等が前年を上回っているほか、衣料品にも動きがみられるなど、比較的堅調に推移している。
- ・ **商店街**は、来街者数が増加する中、酒類等を提供する飲食店は依然として回復の動きが鈍いものの、衣料品や身の回り品、レジャー関連商品が伸びたほか、高額品（貴金属、腕時計、美術品等）も引き続き堅調に推移するなど、総じて上向いている。
- ・ **乗用車販売**は、新型車効果やガソリン価格高騰もあって低燃費車を中心に需要（受注）は比較的堅調なもの、世界的な半導体不足や部品の供給遅延に伴うメーカーの減産により納車遅れが常態化しているため、販売台数は低水準で推移している。
- ・ **家電販売**は、製品価格上昇を見込んだ駆け込み需要が一部でみられるものの、コロナ禍による巣ごもり需要の一巡や世界的な半導体不足・物流遅延等に起因する入荷難・品薄などからPC関連等が落ち込むなど、全体としては足踏み感が続いている。
- ・ **観光・宿泊関連**は、行動制限の緩和や「県民割」の再開などの効果で、ビジネス客や少人数の観光客が増えているほか、修学旅行や全国規模の会議等も戻ってきており、コロナ禍以前の水準には届かないものの、大きく改善している。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出については、個人向けでは消費者ローンが伸び悩み、住宅ローンもほぼ横ばいで推移している。一方、企業向けでは、運転資金においてエネルギー・原材料価格上昇に備えた資金需要がみられ、設備資金についても船舶や情報通信関連向けが引き続き増加するなど、総じて堅調に推移している。

(3) 正社員の賃金・賞与（四国に本社を置く企業、毎年6月の定例調査）

① 賃金の状況

- 2022年度の賃金について、「引上げを実施」とする企業の割合は2021年度実績の90%から94%に上昇している。このうち「ベースアップを実施」とする割合は、27%から38%へ上昇している。

		引上げ を実施	ベースアップ			ベア、定昇 ともになし (据え置き)	引下げ を実施
			ベア、定昇 ともに	ベアのみ	定昇のみ		
2022年度 [予定を含む]	製造業	98	46	5	47	2	-
	非製造業	92	26	5	61	8	-
	計	94	33	5	56	6	-
2021年度 [実績]	製造業	93	27	8	58	5	2
	非製造業	87	16	6	65	12	1
	計	90	20	7	63	9	1

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数181社、2022年度は未定の6社を除く）

- 2022年度にベースアップを実施する理由については、「人材の定着・確保を図るため」が前年度調査（2021年6月調査）の83%から77%に低下したものの、依然として大半を占めている。次いで、「物価が上昇したため」が前年度調査の7%から18%に上昇する一方、「業績が改善したため」が27%から15%に低下している。

2022年度 ベースアップ実施の理由

	計	業種別	
		製造業	非製造業
人材の定着・確保を図るため	77 (83)	86 (84)	70 (82)
物価が上昇したため	18 (7)	21 (5)	16 (9)
業績が改善したため	15 (27)	17 (21)	13 (32)
他社が賃上げを実施したため	11 (7)	3 (5)	16 (9)
その他	12 (7)	3 (5)	19 (9)

(注1) 調査対象：2022年度に「ベースアップを実施」と回答した企業（回答数66社）

(注2) ()内の数字は2021年6月調査の「2021年度ベースアップの理由」の回答割合

② 賞与・一時金の状況

- 2022年度の賞与・一時金については、「前年度の水準に据え置き」とする企業の割合が2021年度実績の54%から70%へ大きく上昇する一方、「引上げ」を実施する企業の割合は34%から24%に、「引下げ」を実施する企業の割合は12%から6%にそれぞれ低下している。

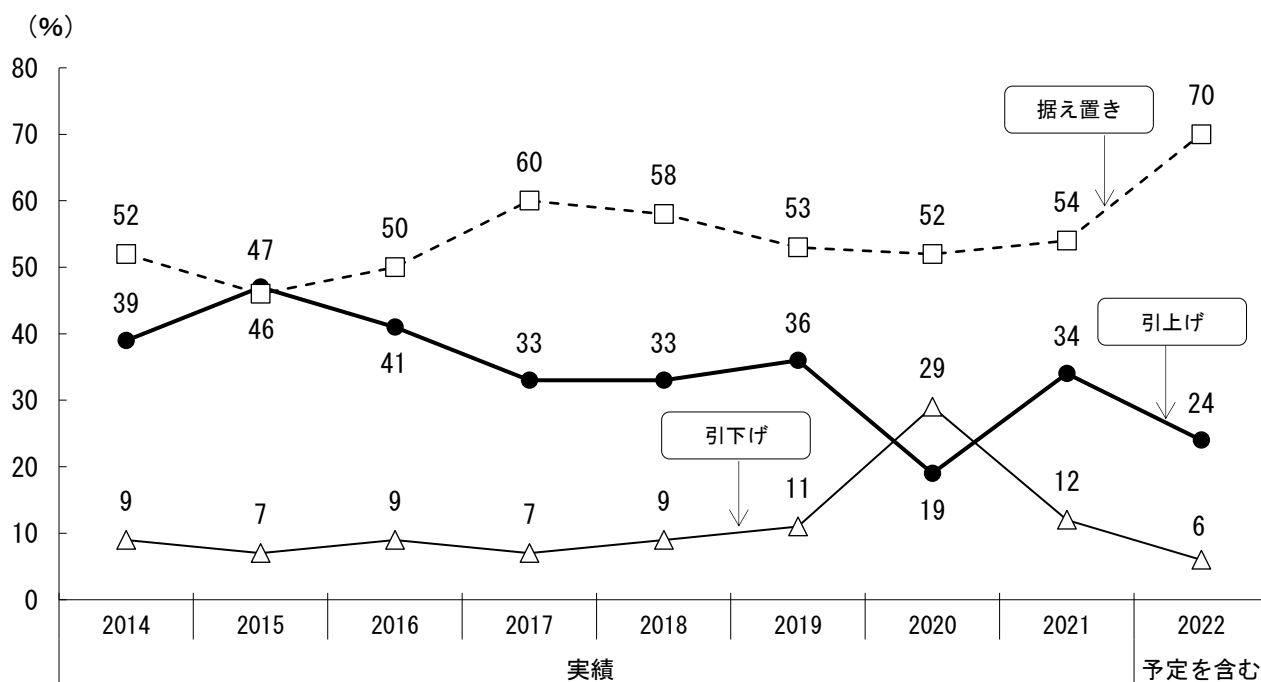
賞与・一時金の状況

(%)

		引上げ	前年度の水準に据え置き	引下げ
2022年度 [予定を含む]	製造業	24	74	2
	非製造業	24	69	7
	計	24	70	6
2021年度 [実績]	製造業	37	49	14
	非製造業	32	57	11
	計	34	54	12

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数181社、2022年度は未定の33社を除く）

(参考) 賞与・一時金の推移



(4) 新型コロナウイルスによる影響（四国に本社を置く企業、トピックス調査1）

- 新型コロナウイルスによる事業への影響について、「マイナス影響が出ている」とする企業の割合は前回3月調査の71%とほぼ横ばいの70%だった。

新型コロナウイルスによる事業への影響

(%) (参考)

	計		業種別		12月調査 合計
			製造業	非製造業	
大きなマイナス影響が出ている	70	28 (28)	27 (27)	29 (29)	69 28 41
小さなマイナス影響が出ている	(71)	42 (43)	43 (41)	41 (44)	
マイナス影響は出ていないが、 今後見込まれる	12	(11)	8 (7)	13 (13)	12
プラスの影響が出ている、 または今後見込まれる	3	(7)	5 (11)	3 (5)	5
プラス・マイナスいずれの影響も出で おらず、今後も見込まれない	10	(8)	10 (7)	10 (8)	9
プラス・マイナスの影響は、既に収束した	5	(3)	7 (7)	4 (1)	5

(注1)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数181社：製造業60社、非製造業121社）

(注2)（ ）内の数字は前回3月調査の回答割合

(5) 資源・原材料価格上昇の影響（四国に本社を置く企業、トピックス調査2）

- 資源・原材料価格の上昇による業績への影響について、「マイナス影響が出ている」とする企業の割合が前回3月調査の80%から85%に上昇している。
- 業種別にみると、製造業は前回調査と同じ95%に達しており、非製造業は前回調査の73%から80%に上昇している。

資源・原材料価格の上昇による業績への影響

(%)

	計		業種別			
			製造業	非製造業		
大きなマイナス影響が出ている	85	37 (37)	95	62 (62)	80	25 (26)
小さなマイナス影響が出ている	(80)	48 (43)	(95)	33 (33)	(73)	55 (47)
プラスの影響が出ている	1	(1)	2	(2)	1	(1)
プラス・マイナスいずれの影響も出ていない	14	(19)	3	(3)	19	(26)

(注1)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数179社：製造業60社、非製造業119社）

(注2)（ ）内の数字は前回3月調査の回答割合

(6) グローバルサプライチェーン（供給網）の混乱などによる部品や製品の供給制約（納品の遅延）の影響（四国に本社を置く企業、トピックス調査3）

- 部品や製品の供給制約による業績への影響について、「マイナス影響が出ている」とする企業の割合が69%を占めており、特に製造業では85%に達している。

部品や製品の供給制約による業績への影響 (%)

	計		業種別			
			製造業	非製造業		
大きなマイナス影響が出ている	69	18	85	21	61	16
小さなマイナス影響が出ている		51		64		45
プラスの影響が出ている	0		-		1	
プラス・マイナスいずれの影響も出ていない	31		15		38	

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数176社：製造業58社、非製造業118社）

【参考】部品や製品の供給制約による影響の具体的な内容

業種	内容
食料品	・海外加工品の入荷遅延に伴い、欠品リスクがあることから、サンプル出荷を停止したり、新規商談に制限をかけるなど機会損失が発生。（加工食品製造）
パルプ・紙・紙加工	・従来より原材料在庫を確保する方針であったことから、マイナス影響を軽減することができている。一方、出荷に関しては物流混乱で空輸が増えたこともあり、コストが増加。（高機能紙製造）
一般機械	・販売納期の長期化、部品の確保、代替品の選択などの対応に時間がかかっている。（産業用機械製造）
電気機械	・電子部品が入荷が遅延しているほか、仕入れ価格が10～15%上昇。（産業用機械製造）
輸送機械	・中国・上海のロックダウンにより、機器入荷が遅れている。（造船） ・納期遅れにとどまらず、納品の見通しが立たない物品が増加。（車両設備）
土木建設	・実績への影響はないものの、メーカーの納期遅延による工事工程の調整など、事業経営の一部に影響が出ている。（機械設備工事）
卸売	・仕入・調達面の納品遅延により営業面でも納期が遅延。回転率の悪化とともにその遅延期間分のコストやリスクが増加。（建設機械販売）
小売	・完成品の納期遅れにより販売に結び付かない。（自動車販売）
ホテル・旅館・飲食	・メンテナンス用の部品が修理の折に間に合わず、利用できない箇所が発生し、部屋の稼働への影響が大きい。（旅館）
運輸	・燃料費の上昇に拍車がかかっている。海運貨物コンテナの滞留等により荷扱日も減少。（物流）
電気・ガス・水道	・半導体、銅、鋼材等を使用した製品の一部で価格上昇や長納期を要するものが見受けられる。
情報サービス	・サーバー、ネットワーク機器の納入が遅れており、顧客への納品ができないなどの問題が発生。（システム開発）

(注) () は当該企業の主要業務を適宜記載している。

四経連

(お問い合わせ先)

四国経済連合会 産業経済部 井上

電話：087-851-6032 (代表)

ホームページアドレス：<https://www.yonkeiren.jp/>